

10月実施はインボイス制度ではなく 消費税5%への減税を！

家計や事業の負担を軽減する 消費税減税で物価高対策を！

消費税のインボイス制度が10月から始まろうとしています。

インボイス制度は1兆円もの消費税増税をもたらすため、消費者の負担増にもつながります。

深刻な物価高騰が国民生活や中小企業の経営を圧迫しているにもかかわらず、価格転嫁できる大企業は利益を上げ、国の税収は過去最高額を更新しています。インフレが消費税額を引き上げたことも要因の一つです。

世界では物価高対策として、消費税(付加価値税)を減税しています。ベトナムでは7月から10%の付加価値税を8%に引き下げました。スペインでは物価高を抑えるため、パンや乳製品、野菜や果物など生活に欠かせない食品の税率を4%から0%に引き下げる政策を続けています。

日本でも、負担軽減のための消費税減税を行うべきです。10月から実施すべきはインボイス制度ではなく、消費税5%への減税！の声を一緒に上げましょう。

実施・予定している付加価値税(VAT)減税内容	
ベトナム	23年7月1日から12月31日まで10%から8%に減税
スペイン	○23年12月31日までパン、乳製品、チーズ、卵、果物、野菜、豆類など基礎食料品を4%から0%に減税 ○オリーブオイル、種子油、パスタの税率を10%から5%に減税
ポーランド	24年1月1日から子供用の服、靴を23%から5%に減税予定

報道をもとに各界連作

財源は不公平な税制の是正で 消費税に頼らない税制の実現を

消費税の導入以降、所得税や法人税などの減税が繰り返し行われ、そのための財源として消費税が使われてきました。

消費税を引き下げるための財源は、不公平な税制を正すことで生み出すことができます。

大企業や富裕層ほど負担の軽くなる税制のゆがみを正すべきです。税の専門家である税理士からは不公平な税制を改めることで51兆円を超える財源が確保できるという試算が公表されています(右表)。

税の集め方、使い方を決めるのは国民です。消費税に頼らない税制を求めましょう。

税目	税収額	税収計算方法
申告所得税	12兆9,124億円	2021年分申告所得税の課税所得(200万円以下)から上の階級について、1976年当時の税率を適用
源泉所得税	11兆2,054億円	消費税導入前の源泉分離課税の税率30%を2021年度の源泉所得に当てはめて計算
相続税	1兆4,045億円	2020年中に開始した相続税の課税価格5億円超~100億円超について1988年の相続税の最高税率を適用
法人税	24兆4,251億円	2019年度の法人税につき5段階(5%、15%、25%、35%、45%)の超過累進税率を適用
住民税	1兆8,215億円	2020年分申告所得税の実際所得に1976年当時に適用されていた住民税の累進税率を適用
合計51兆7,689億円		

不公平な税紙絵をたただす会による試算

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820

